



世界経済の潮流 2021年Ⅱ

～中国の経済成長と貿易構造の変化～

－ 概要 －

令和4年2月

内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）

(構成)

■ 第1章 中国の経済成長と貿易構造の変化

第1節 質の高い成長を目指す中国

第2節 中国をめぐる貿易構造の変化

■ 第2章 感染症による影響から回復に向かう世界経済

第1節 世界経済の動向

第2節 主要地域の経済動向

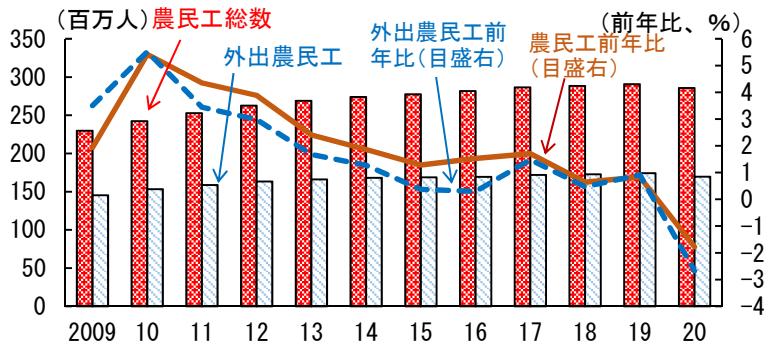
「世界経済の潮流」：世界経済の動向について2002年から公表している報告書であり、今回で39回目。

1-1 質の高い成長を目指す中国【余剰労働力の枯渇と成長モデルの転換】

- 中国では、2010年代に入り、農村部からの出稼ぎ労働者数の伸びが頭打ちとなった。こうした中、賃金上昇率が高水準で推移し、賃金は東南アジア諸国を上回る水準となった。労働供給の増加に依存した成長からの転換が進められている。十四次五か年計画(21年3月)では、政策の方向性として「質の高い発展」が掲げられた。
- 最低賃金引き上げの効果もあり、都市・農村間の所得格差は縮小傾向。ただし、ジニ係数は上昇しており、都市部内での格差が課題。五か年計画では、25年までに所得や消費水準の格差縮小を目指す「共同富裕」の実現が掲げられている。

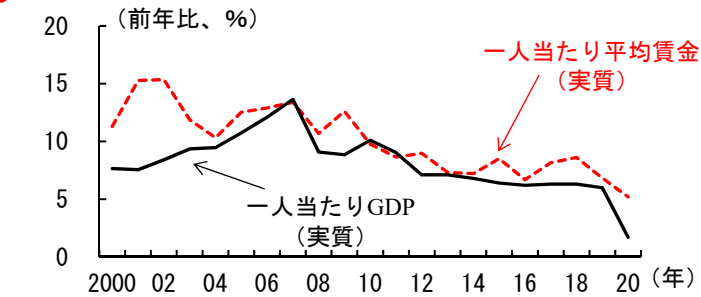
(1) 出稼ぎ労働者数

出稼ぎ労働者数(農民工数)の伸びは、10年代に頭打ち。

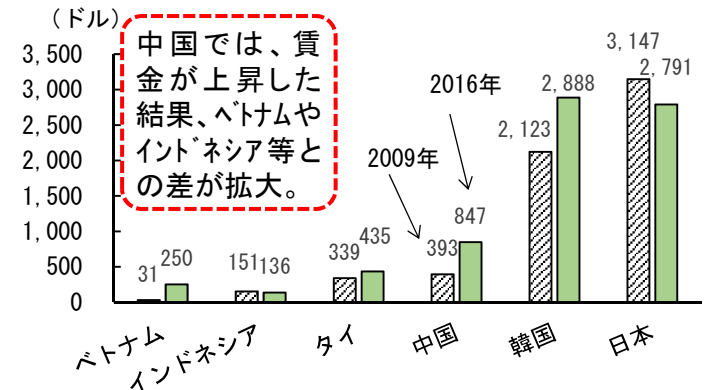


(2) 一人当たり実質GDP成長率と実質賃金上昇率

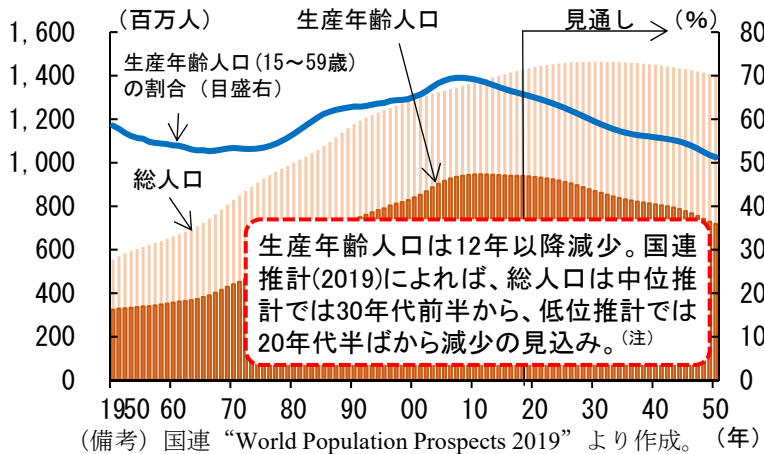
賃金はGDPをおおむね上回る伸びで推移。



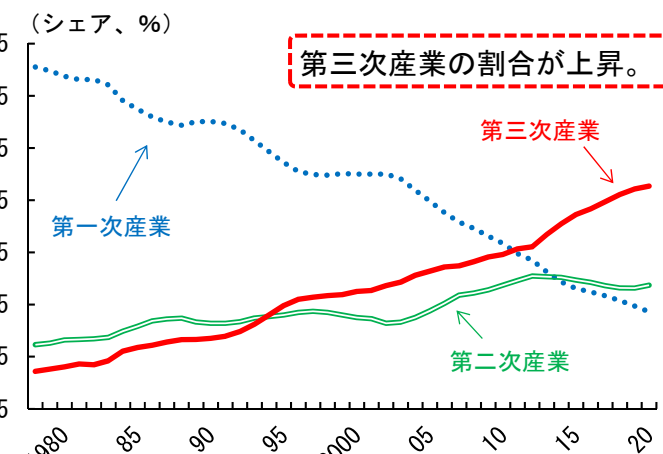
(3) アジア諸国の賃金水準(名目)



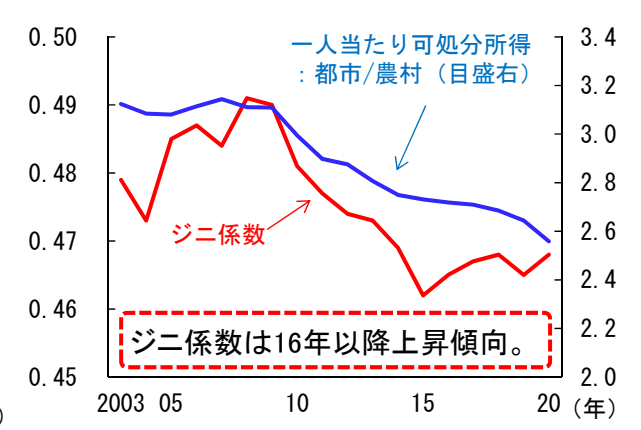
(4) 総人口及び生産年齢人口



(5) 就業者数の産業別割合



(6) ジニ係数及び都市・農村所得格差

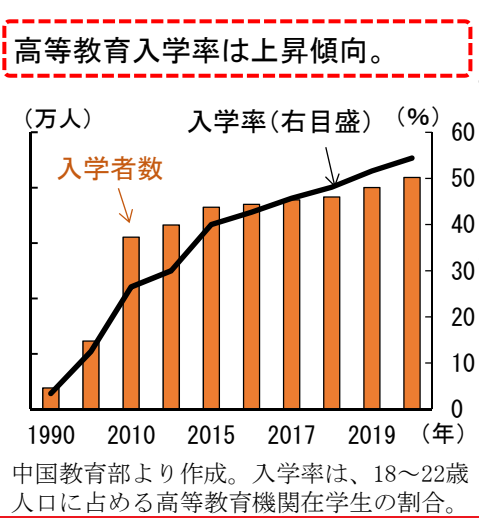


(注) 20年の出生率の実績値(1.3)は、感染症の影響もあり、低位推計の想定(1.45)をも下回った。

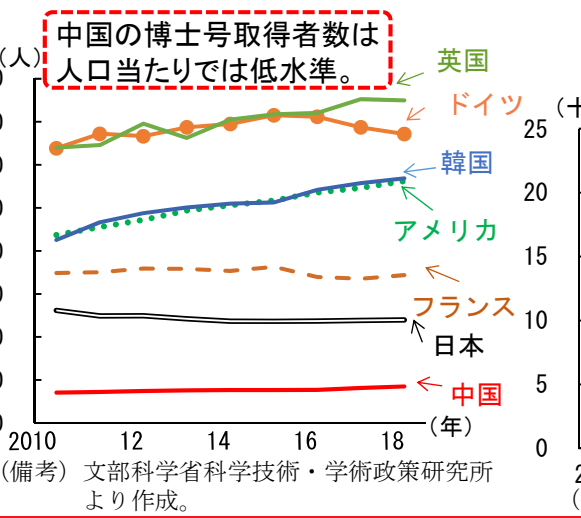
1-1 質の高い成長を目指す中国【産業構造の高度化と人材育成・R&D投資の進展】

- 中国政府は、平均教育年数や高等教育割合の引上げを目標とし、人材の育成に取り組んでいる。また、R&D投資は、民間企業を中心に増加し、OECD諸国並みの水準に近付いている。
- こうした動きは、新エネルギー車の生産といった新しい分野で、EV生産を中心とする特色のある新興企業のイノベーションにつながっている。また、特許申請件数も2010年頃から大きく上昇し、世界一となっている。

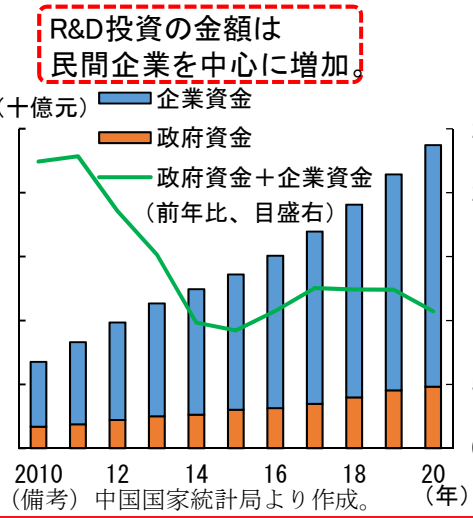
(1) 高等教育入学率及び入学者数



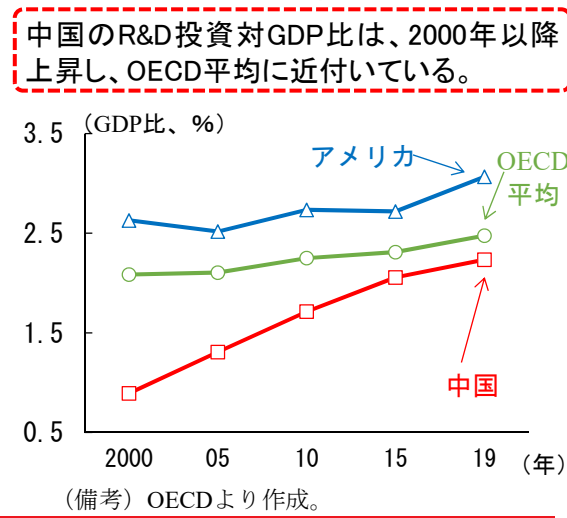
(2) 博士号取得者数(人口100万人当たり)



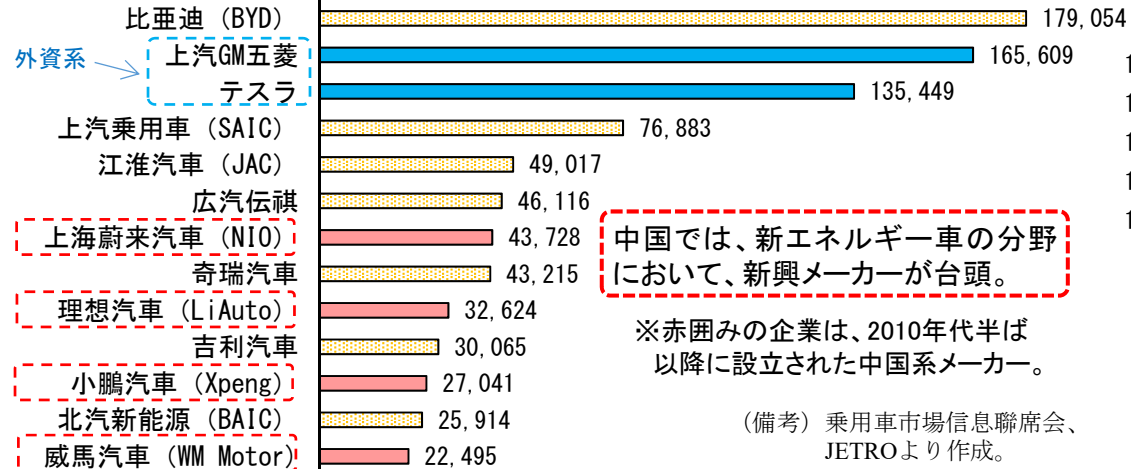
(3) R&D投資の支出元



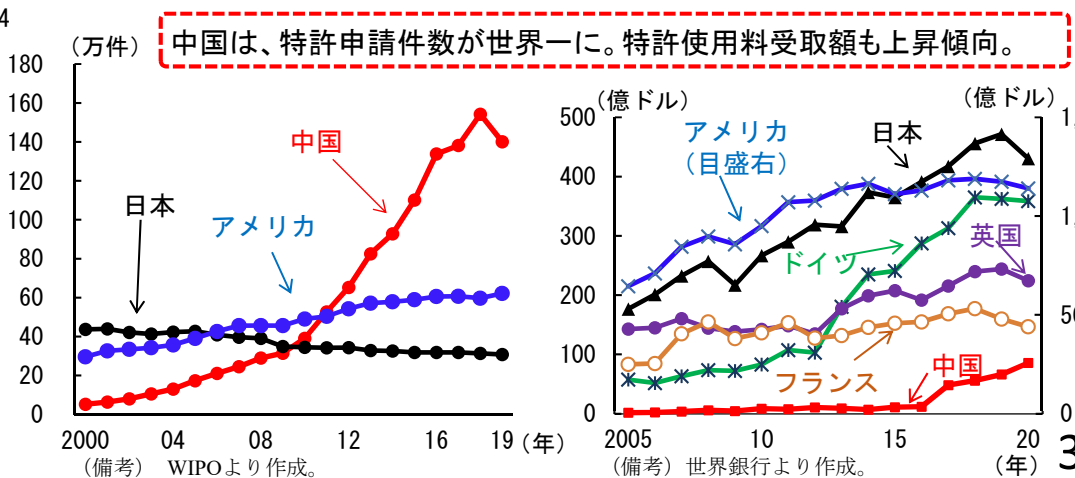
(4) 主要国のR&D投資対GDP比



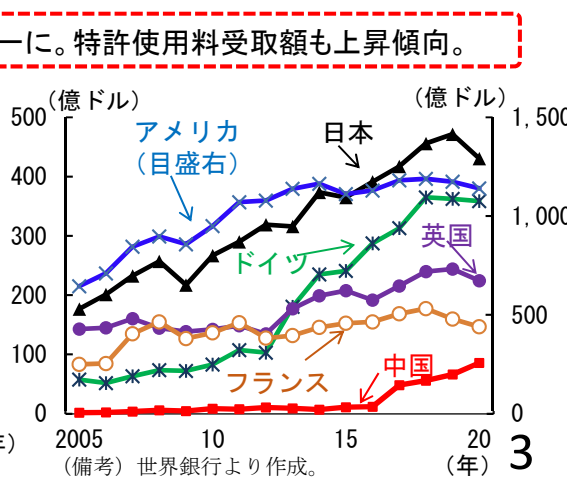
(5) 新エネルギー車メーカーの乗用車販売台数(2020年)



(6) 国籍別特許申請件数



(7) 国籍別特許使用料受取額



1-2 中国をめぐる貿易構造の変化【先進国における対中輸入の変化】

- 中国は、経済成長に伴いグローバルバリューチェーンでの役割が変化。アメリカ・ドイツ・日本の輸入を見ると、
 - 品目全体では、各国輸入額に占める中国のシェアは、2009年から19年にかけてほとんど変わらない
 - いずれの国でも、輸入先が中国に集中している品目が多い
 - 主要品目に注目すると、中国の産業高度化に伴い、中国に輸入が集中する財は労働集約財から資本集約財へ移行といった特徴がある。

(1) 米独日の輸入先 (2009年、19年)

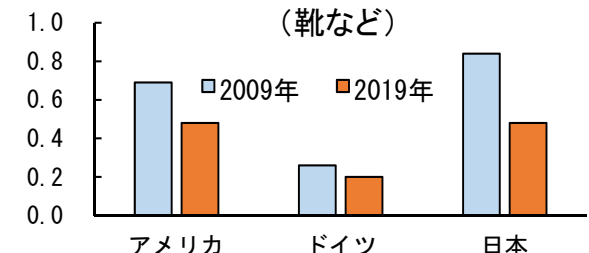
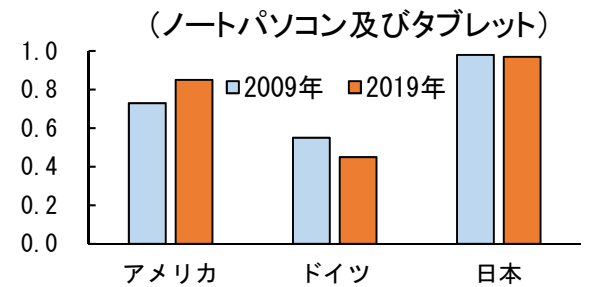
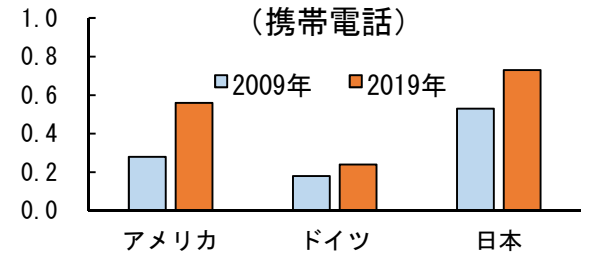
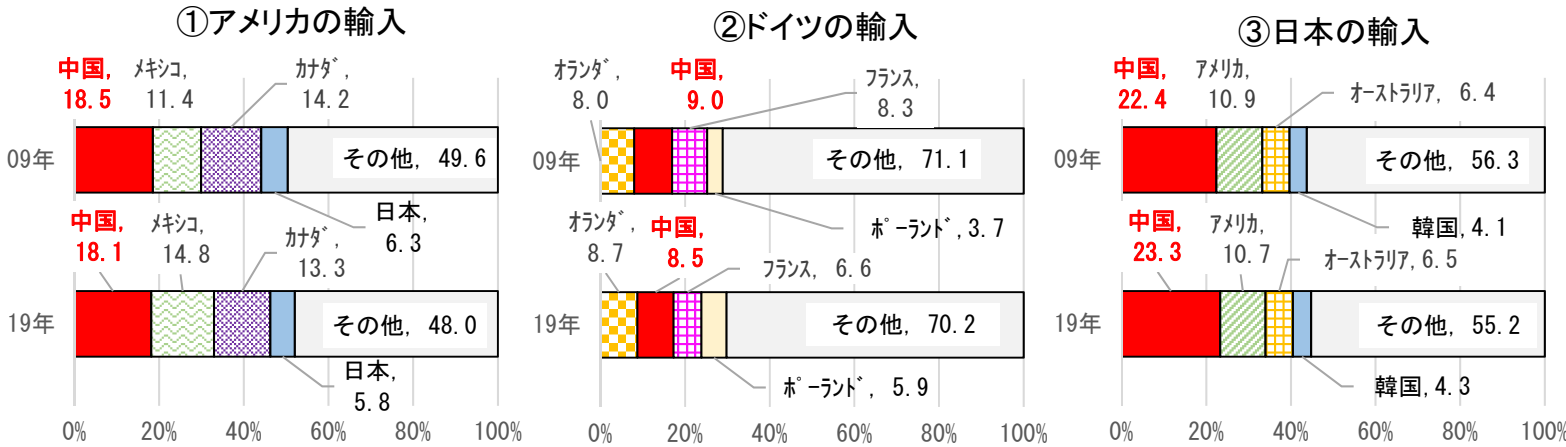
米独日の輸入額に占める中国のシェアは、品目全体では10年前とほとんど変わらない。

(※) 19年時点の輸入シェア上位4か国を表示

(3) 輸入先1位が中国である主な品目の輸入集中度(※)の変化 (2009年→19年)

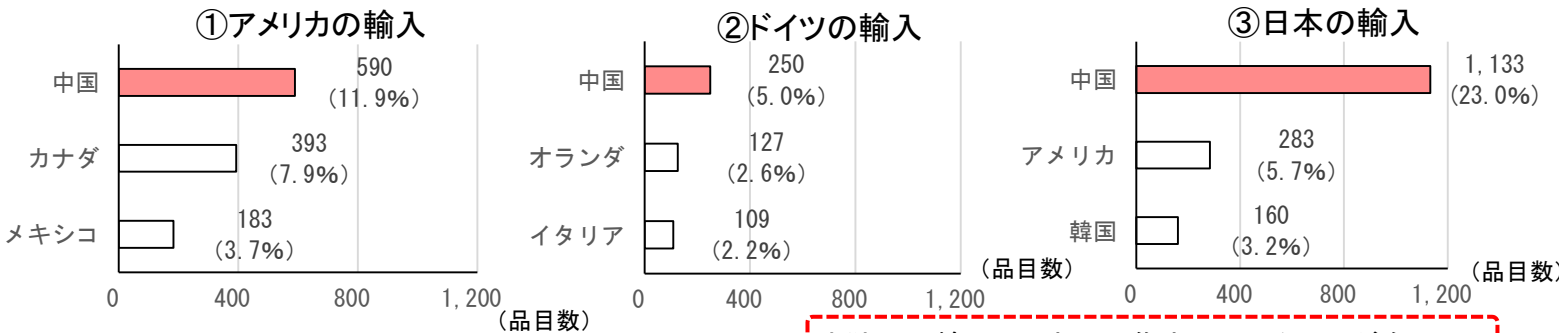
(※) 各品目における、輸入先国のシェアの2乗和により算出。大きいほど輸入先が特定国に集中していることを示す。

輸入集中度は、携帯電話で高まる一方、靴などでは低下。



(2) 米独日において、輸入先が集中している品目数 (2019年、品目数の多い上位3か国)

(※) 全約5,000品目のうち、輸入シェアが1か国で5割以上を占める品目(集中的供給財)の数。括弧内は全品目数に対する割合。



米独日の輸入は、中国に集中している品目が多い。

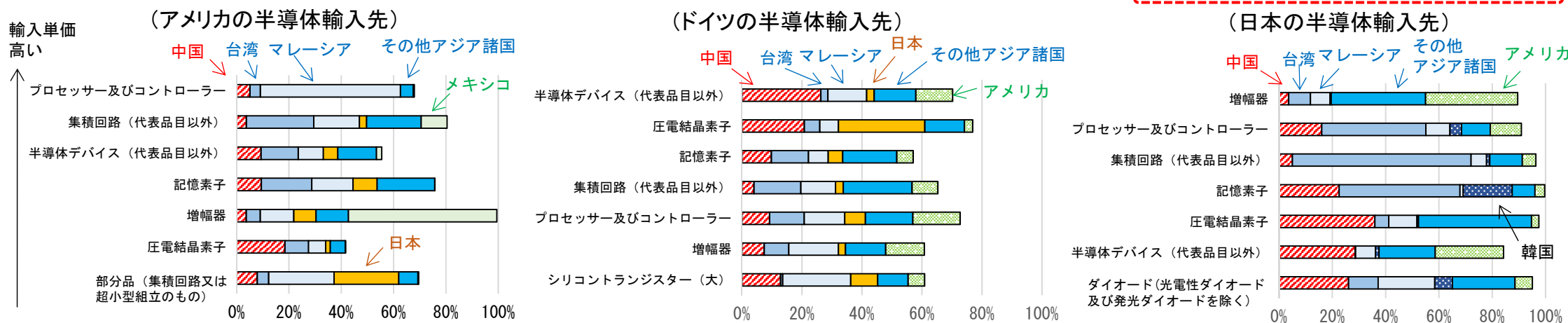
(備考) フランス国際経済予測研究センターより作成。

1-2 中国をめぐる貿易構造の変化【半導体貿易】

- 半導体については、先進国はアジアからの輸入に多く依存している。
- 中国・台湾の半導体輸出を比較すると、同じ輸出品目でも台湾の方が輸出単価が高く、かつ2019年時点で中国では輸出シェアの高い品目は単価が低い傾向にある一方、台湾は単価の高い品目でも輸出シェアも高いものもみられ、競争力がある分野が異なることが示唆される。

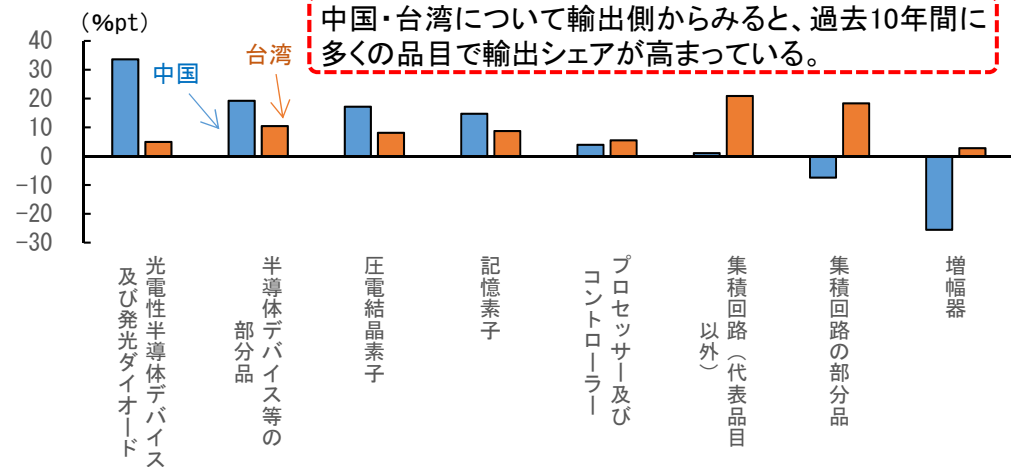
(1) 米独日の半導体輸入先(2019年、輸入単価上位7品目)

半導体の輸入先は、アジア諸国のシェアが高い。

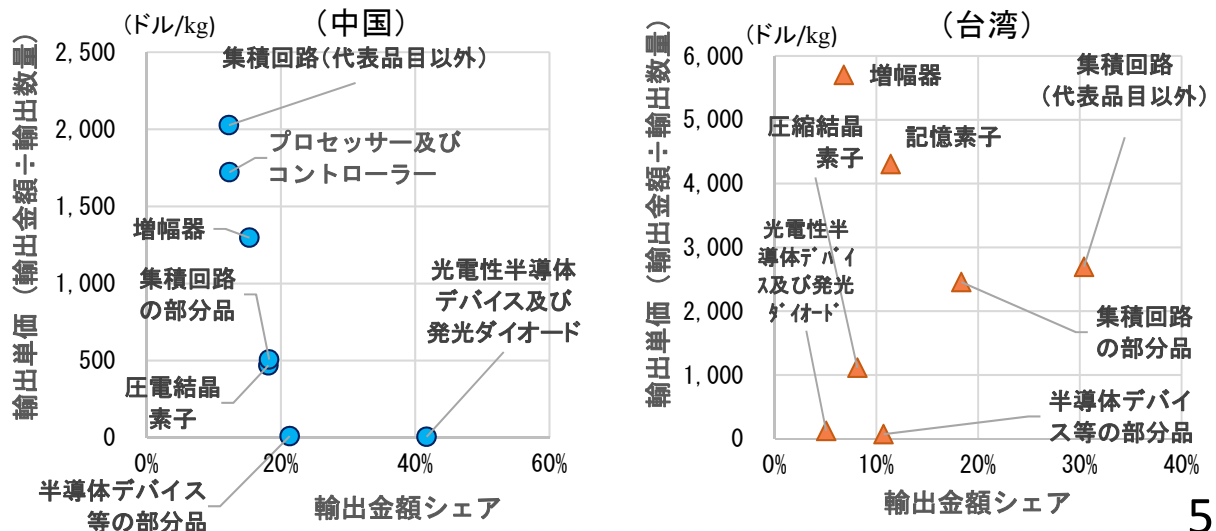


(2) 世界の輸出市場に占める中国・台湾の輸出額シェアの変化(2009→19年)

中国・台湾について輸出側からみると、過去10年間に多くの品目で輸出シェアが高まっている。



(3) 中国及び台湾の半導体の輸出金額シェアと輸出単価(2019年)



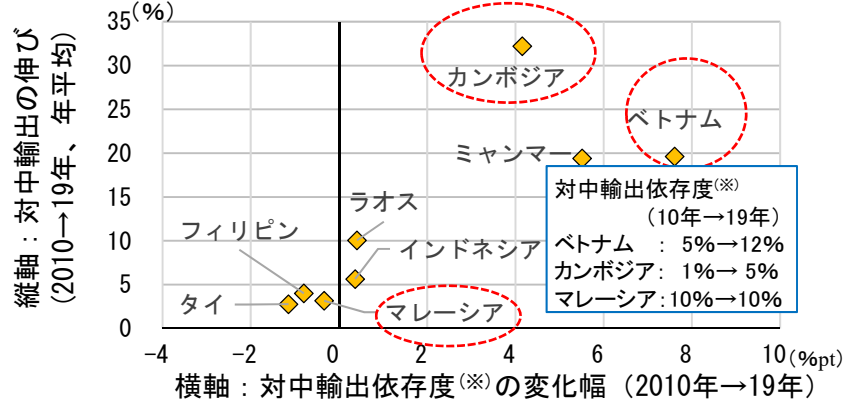
(備考) フランス国際経済予測研究センターより作成。

1-2 中国をめぐる貿易構造の変化【アジア諸国の貿易構造の変化】

- 2010年代の動きをみると、中国が産業高度化を進める中で、中国とASEAN諸国間の分業体制が強化されてきた。
- ベトナムの対中輸出額は、高スキル・資本集約的な財の伸びが相対的に高い。 マレーシアは、2010年から既に半導体部門で高い競争力を持っており、中国にも多くの部品輸出を行っていた。 2019年でも引き続き多くの対中輸出を行っている。 カンボジアは労働集約的なし資源集約的な財の対中輸出を大きく伸ばしている。

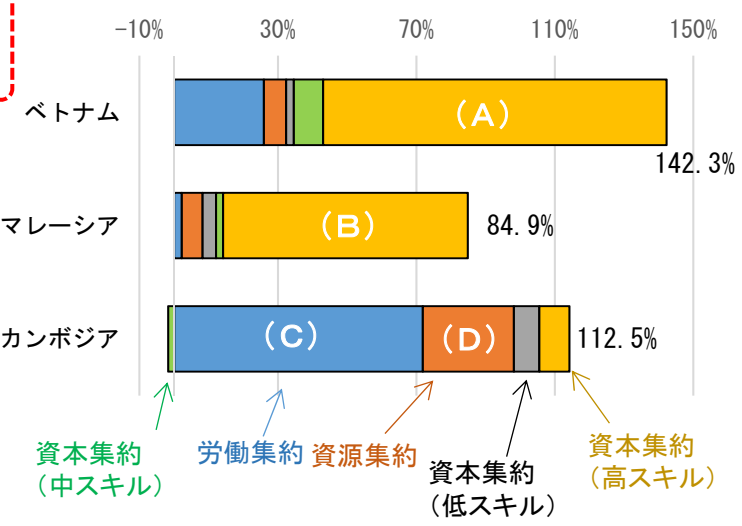
(1) ASEAN諸国の対中輸出依存度(※)変化幅と対中輸出の伸び (2010年から19年への変化)

ベトナムは、過去10年で対中輸出が伸び、依存度も大きく上昇。
カンボジアは、対中輸出の伸びがASEAN諸国の中で最大。
マレーシアは、10年時点で既に依存度が大きい。



(※) 対中輸出依存度：名目GDPに対する対中輸出額の比率

(2) ベトナム、マレーシア、カンボジアの対中輸出の伸び (2015年→19年)、分野別寄与度

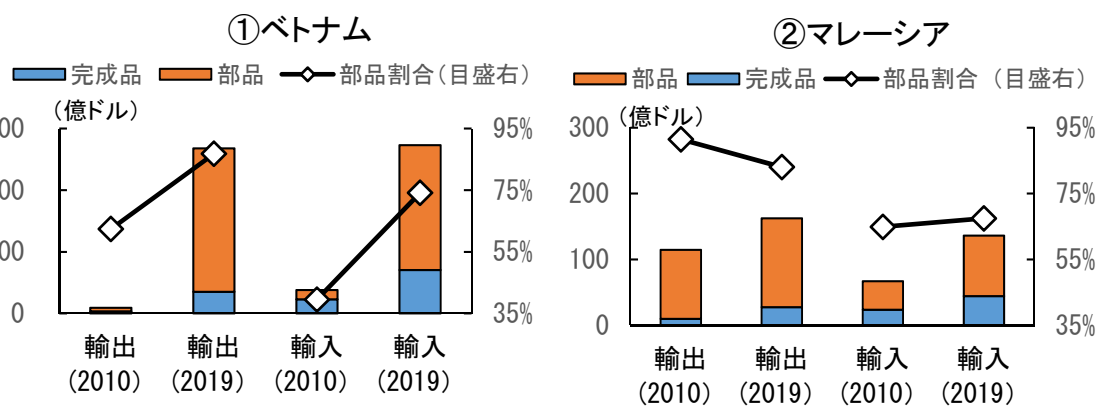


(A): 外資主導でICT関連工業が発展、中国のICT集積地域との工程分業の進展を背景に、
・集積回路(プロセッサ及びコントローラ)
・電話用又は電信用の電気機器(有線・無線)の部分品 等が増加

(B): 欧米諸国の投資等により半導体の世界的な生産拠点として競争力を持つ
・集積回路(プロセッサ及びコントローラ)
・半導体記憶装置

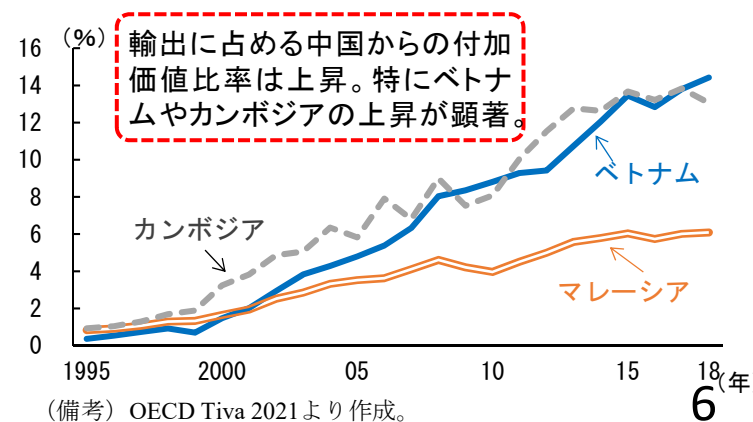
(C) (D): 2000年代以降中国から多額の投融資
(C): ハンドバッグ、衣類、靴など
(D): 精米、ナッツ、バナナ

(3) 対中貿易(電気機械製品)における部品・完成品比率



電気機械製品の対中輸出・輸入額は、
①ベトナムでは、2010年から19年に急増し、かつ部品割合も急上昇。
②マレーシアでは、2010年時点で既に部品割合が高かった。

(4) 輸出に占める中国からの付加価値比率



(備考) フランス国際経済予測研究センターより作成。

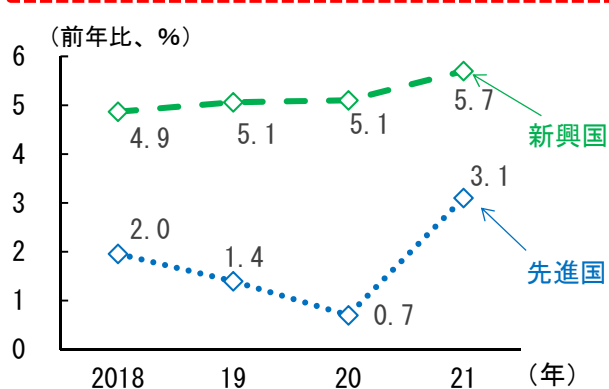
(備考) OECD Tiva 2021より作成。

2-1 世界経済の動向【世界的な物価上昇と供給制約／世界経済の見通しとリスク】

- 需要の拡大と供給面での制約により、物価は世界的に上昇。供給面での制約は、原材料不足、物流、人手不足等、様々な面でみられている。
- 世界経済は、2022年も持ち直しが続くことが見込まれるが、需給のひっ迫、欧米の金融緩和縮小及び利上げの影響、中国経済の減速、感染の動向等を注視する必要がある。

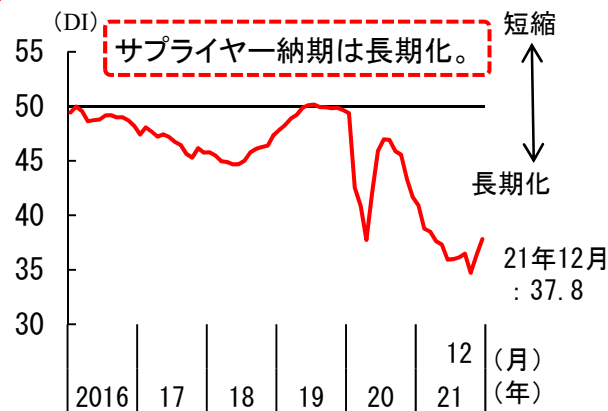
(1) 消費者物価上昇率

CPI上昇率は先進国・新興国のいずれでも上昇。



(備考) IMF“World Economic Outlook” (22年1月)より作成。21年は見込み。

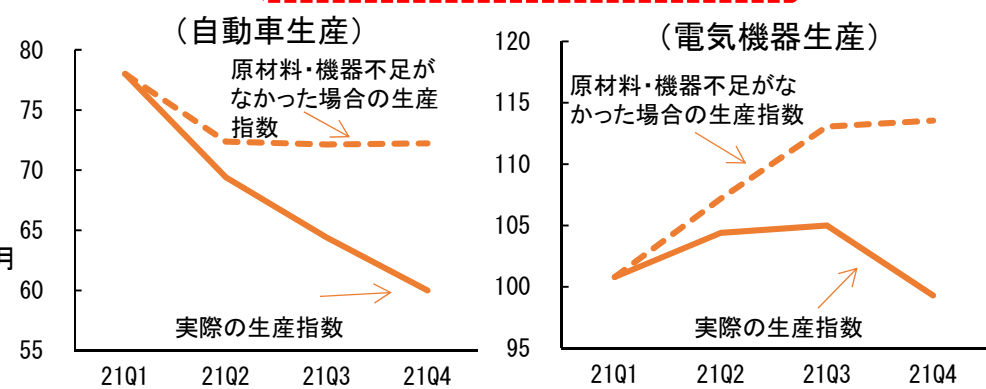
(2) サプライヤー納期に関する企業の認識 (製造業、世界全体)



(備考) マークイットより作成。

(3) ドイツ: 供給制約の生産への影響

原材料・機器不足により、生産は下押し。



(備考) 1. 欧州委員会、ユーロスタットより作成。

2. 生産指数は月次、季節調整値、Q1=1月値、Q2=4月値、Q3=7月値、Q4=10月値。

(4) 世界経済の見通し

※括弧内は前回(21年10月)見通しからの改定幅 (前年比, %)

	2020年 [実績]	21年 [実績見込み]	22年	23年
世界	▲3.1	5.9	4.4 (▲0.5)	3.8 (+0.2)
先進国	▲4.5	5.0	3.9 (▲0.6)	2.6 (+0.4)
アメリカ	▲3.4	5.6	4.0 (▲1.2)	2.6 (+0.4)
ユーロ圏	▲6.4	5.2	3.9 (▲0.4)	2.5 (+0.5)
日本	▲4.5	1.6	3.3 (+0.1)	1.8 (+0.4)
新興国	▲2.0	6.5	4.8 (▲0.3)	4.7 (+0.1)
中国	2.3	8.1	4.8 (▲0.8)	5.2 (▲0.1)

(備考) IMF“World Economic Outlook” (22年1月)より作成。

IMFによれば、世界経済は持ち直しが続くことが見込まれているものの、アメリカでの金融緩和縮小早期化、供給制約の継続、中国経済の減速等を受け、22年の成長率見通しは下方修正。

(5) 世界経済の下方リスク

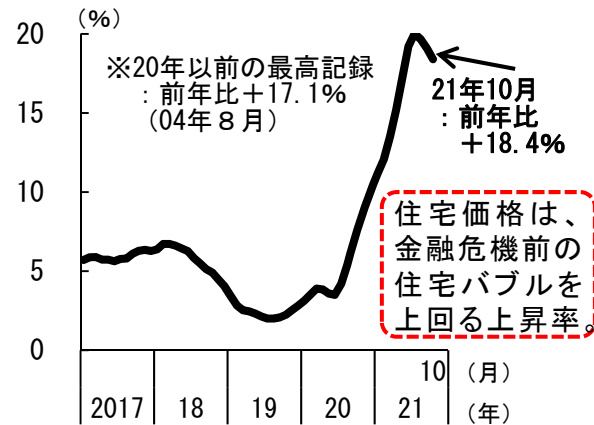
- 需給のひっ迫
 - ・供給制約の長期化、深刻化
 - ・物価上昇による消費者の購買力低下
- 欧米における金融緩和縮小・利上げの影響
 - ・国際金融面での不安定性
- 中国経済の減速
 - ・各国から中国への輸出減少
- 感染の動向
 - ・感染力の強い変異株による感染拡大

2-2 主要地域のトピック【アメリカ経済・ヨーロッパ経済】

【トピック①：アメリカの住宅市場】

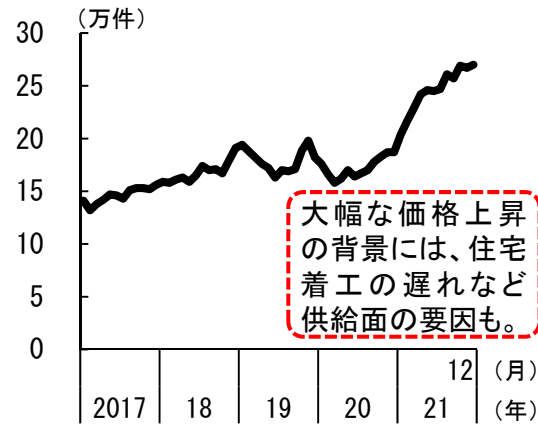
➤ アメリカでは、需給両面の影響により住宅価格が大幅に上昇。家計の債務状況は金融危機前と異なるが、動向に留意。

(1) 住宅価格上昇率



(備考) スタンダード&プアーズより作成。

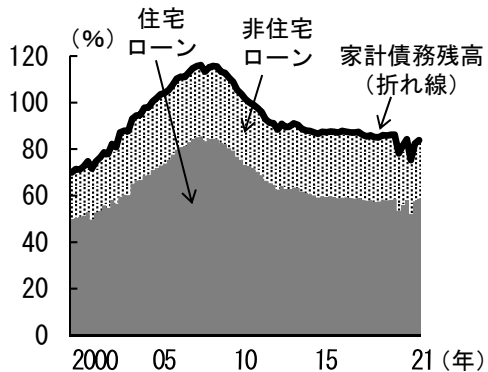
(2) 着工待ち住宅件数



(備考) アメリカ商務省より作成。

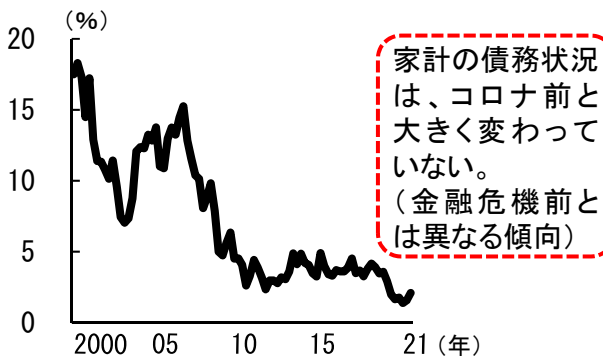
(3) 家計の債務状況

(家計債務残高の対可処分所得比)



(備考) ニューヨーク連邦準備銀行、
アメリカ商務省より作成。

(住宅ローン貸出額に占める
サブプライム層の割合)



(備考) ニューヨーク連邦準備銀行より
作成。

【トピック②：ドイツ新政権が直面する メルケル時代から続く課題】

➤ ドイツでは、2021年12月にシュルツ首相(SPD党首)率いる新政権が発足、緑の党、FDPとともに「信号連立」を形成。コロナ後の財政規律復活、エネルギー安全保障と脱炭素化の両立、難民等社会的少数派の包摂と統合等が課題。

(4) ドイツのシュルツ新政権

主要な政策方針 (連立協定より)

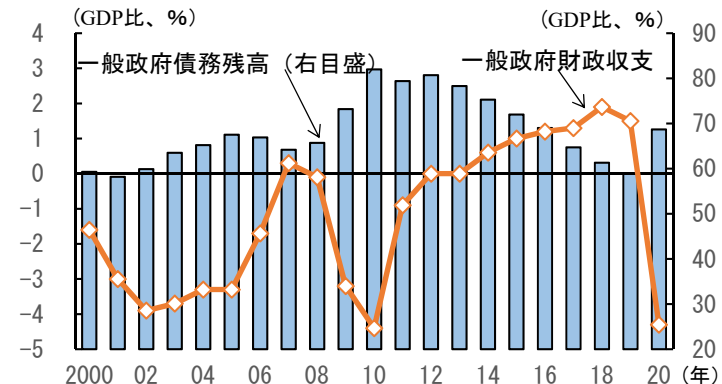
- コロナ禍で停止していた財政規律を2023年より復活
- 2045年までに脱炭素社会の実現
- 移民対応改善含む労働環境整備
- 最低賃金25%引上げ : 9.6ユーロ(約1,240円)→12ユーロ(約1,550円)(※)
- 2030年までに1,500万台の電気自動車

(※)具体的には以下の通り。

21年12月時点 : 9.6ユーロ(約1,240円)、22年1月時点 : 9.82ユーロ(約1,270円)、
22年7月時点 : 10.45ユーロ(約1,350円)、22年10月時点(※政権による案) : 12ユーロ(約1,550円)

(備考) SPDホームページ及び各種報道より作成。

(5) ドイツの財政状況



景気動向を見据え、2023年から財政規律(債務ブレーキ)を復活予定。

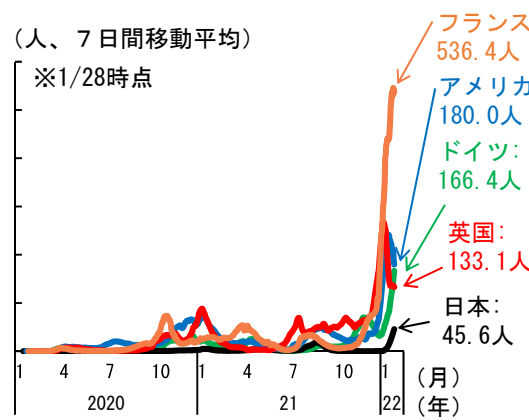
(備考) ユーロスタット
より作成。

(参考1-1) 世界経済の動向【ワクチン接種の進展と経済の持ち直し】

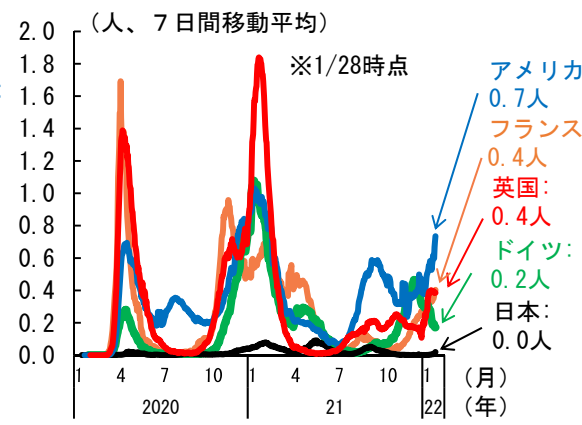
- ▶ 先進国では、21年初以降、ワクチン接種が進展。その後は、感染者数は増加する局面があるものの、死者数は以前と比べ抑えられている。20年~21年春に実施されたような厳しいロックダウンもほとんど見られなくなり、ワクチン接種の進展が世界経済の改善への動きを後押しする形となった。
- ▶ 一方、新興国では、先進国に比べワクチン接種が遅れており、21年夏、東南アジアにおいて感染が拡大した際には、各国でロックダウンが行われ、経済活動が下押しされた。

(1)先進国

(1)-②感染者数

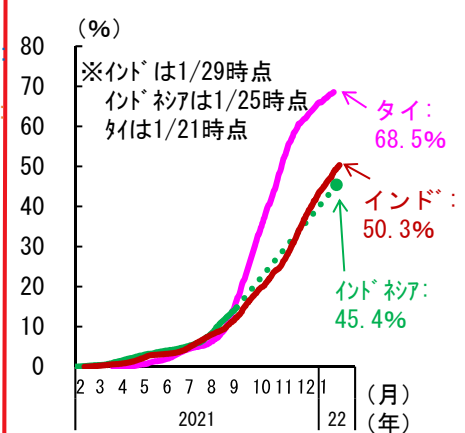


(1)-③死者数

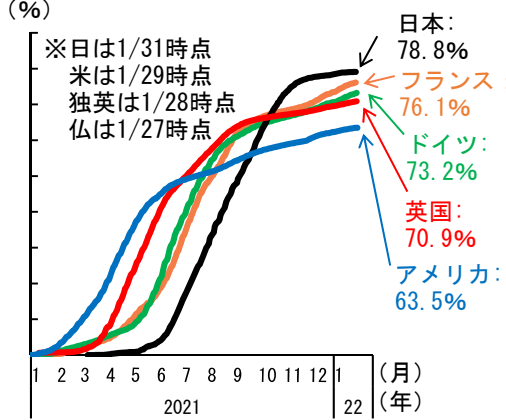


(2)新興国

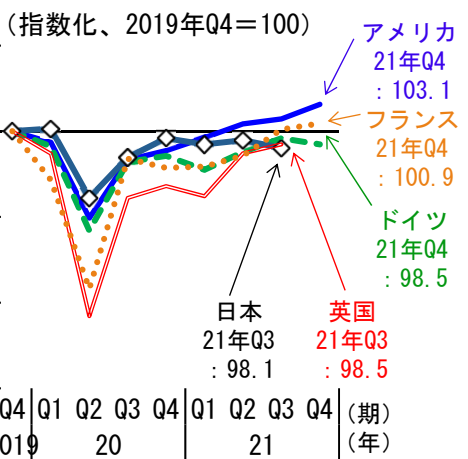
(2)-①ワクチン完全接種率



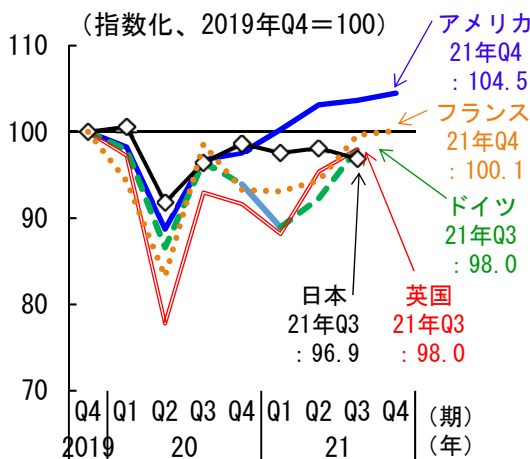
(1)-①ワクチン接種完了率



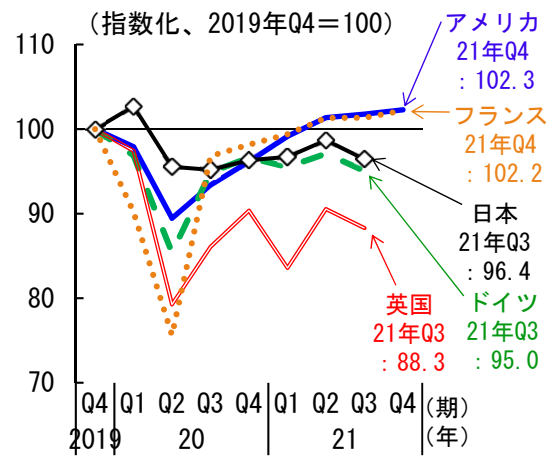
(1)-④実質GDP



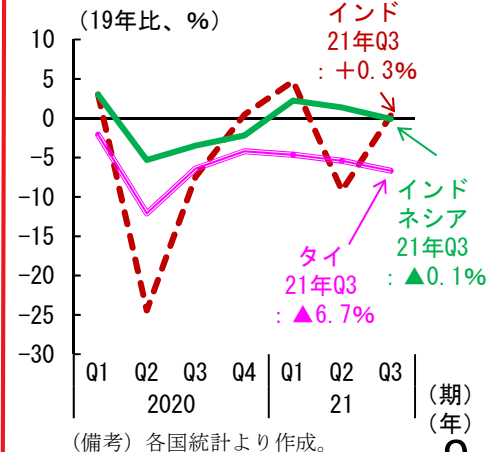
(1)-⑤個人消費



(1)-⑥設備投資



(2)-②実質GDP



(参考 1 - 2) 世界経済の動向【金融政策・財政政策】

- 欧米では、金融市場の安定化や景気の持ち直しを背景に、大規模な金融緩和を縮小する動きがみられる。他の主要国においても政策金利を引き上げる国が多くみられ、金融緩和正常化に向けた動きが世界的に広がっている。
- また、財政政策についても、これまで大規模かつ累次の支援策が実施されてきたが、景気の持ち直しを背景に一部支援策は終了。各国で財政健全化に向けた取組が実施・検討されており、財政赤字も縮小に向かう見通し。

(1) 欧米の金融政策

【アメリカ】

- 保有額の増加ペースを、米国債は月100億ドルずつ、MBSは月50億ドルずつ縮小 [21年11~12月]
- 保有額の増加ペースを、米国債は月200億ドルずつ、MBSは月100億ドルずつ縮小 [22年1月~]

※22年3月上旬には保有額の増加幅がゼロとなる。

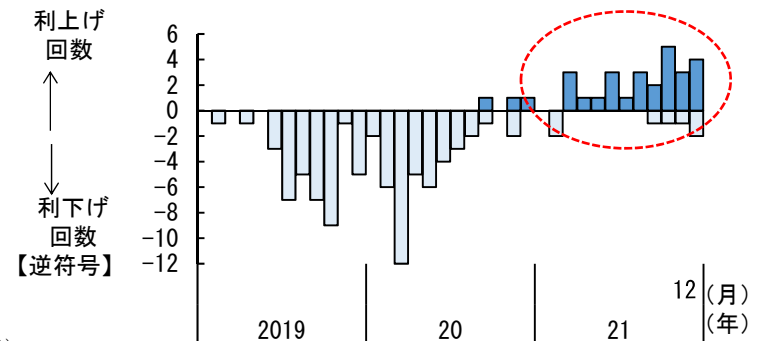
【ユーロ圏】

パンデミック緊急購入プログラム(PEPP)について、資産購入ペースを引下げ
[21年Q4、22年Q1]

【英国】

政策金利を0.10%から0.25%に引上げ [21年12月~]

(2) G20における利上げ・利下げ回数



(備考)

- BISより作成。G20の国・地域からアルゼンチンを除いた16の中央銀行が政策金利を変更した回数(1か月内に複数回政策金利を変更した場合は1回)を計上。
- 政策金利はBISがデータセット作成を目的として各中央銀行に報告を求めた特定の系列。

(3) 主要国における20年3月以降の経済対策等(事業規模)

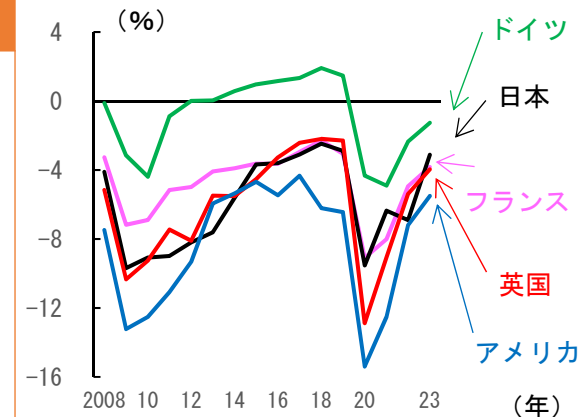
	事業規模、累計額		対GDP比
日本	約 293兆円		54%
アメリカ	約 6.5兆ドル	(約 694兆円)	31%
英国	約 0.7兆ポンド	(約 96兆円)	32%
フランス	約 0.7兆ユーロ	(約 80兆円)	28%
ドイツ	約 1.3兆ユーロ	(約 164兆円)	40%

- (備考) 1. 各国政府公表資料を基に内閣府において集計(20年3月以降)。
2. 日本は、20年度1~3次補正予算を含む経済対策等の規模であり、21年度経済対策(事業規模78.9兆円(GDP比14.7%))は含まない。なお、両年度の対策規模には一部重複等があり単純に合計はできない。日本以外については、21年12月22日現在の情報に基づく。アメリカについては、21年11月19日に議会下院で可決された「Build Back Better」(1.75兆ドル)は、21年12月22日時点で成立していないため含めていない。
3. 対GDP比は、2020年(暦年)の名目GDPに対する比率。

(4) 21年に終了となった支援策の例

アメリカ	英国
<p>○失業手当の拡充措置 (給付額の上乗せ、対象のフリーランス等への拡充、受給期間の延長) : 21年9月に終了</p> <p>○給与保護プログラム(雇用維持により返済免除となる、中小企業向け融資) : 21年5月申請終了</p>	<p>○雇用維持スキーム (一時休業対象の従業員の人件費の一部を補てんする制度) : 21年9月終了</p> <p>○休業措置対象事業者向け支援(休業措置対象事業者向けに、事業用不動産の課税評価額に応じ給付) : 21年6月終了</p>

(5) 政府財政収支対GDP比見通し

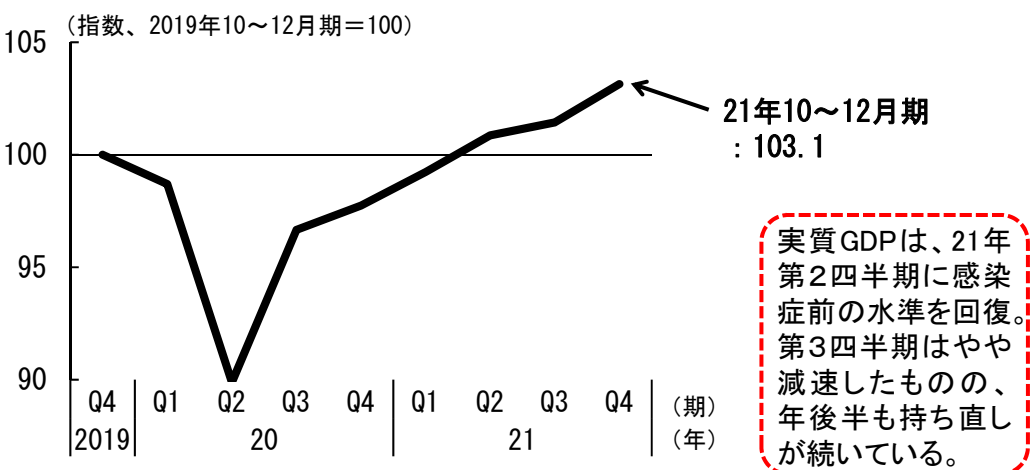


(備考) OECD Economic Outlook No.110(21年12月)より作成。21年以降は見通し。

(参考2-1) 主要地域の経済動向【アメリカ経済】

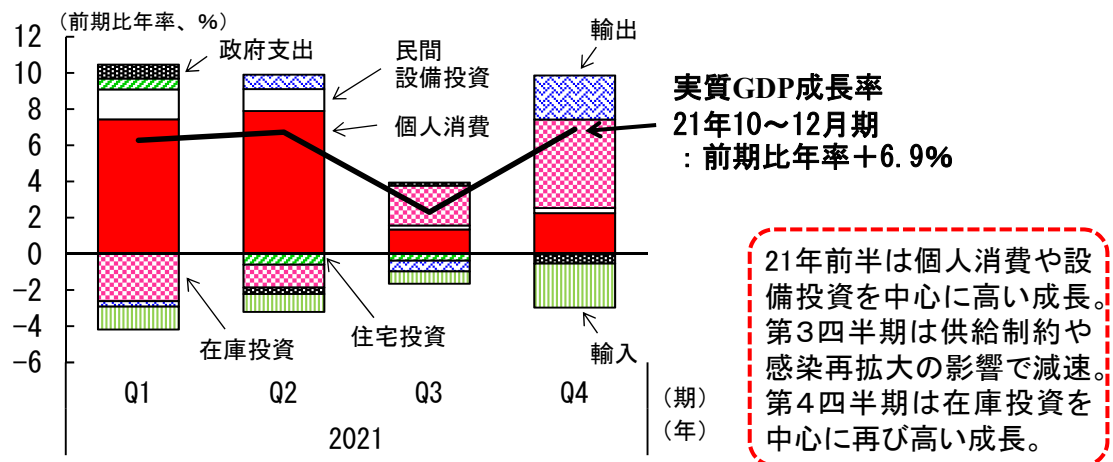
- ▶ アメリカでは、21年第2四半期に実質GDPが感染拡大前の水準を上回り、その後も景気の持ち直しが続いている。
- ▶ 飲食・宿泊業を始めとする一部のサービス部門では、感染症の影響が依然として残り、消費や雇用者数の持ち直しに遅れがみられる。こうした感染症に関連する課題の改善が、更なる持ち直しの鍵となる可能性。

(1) 実質GDP(水準)



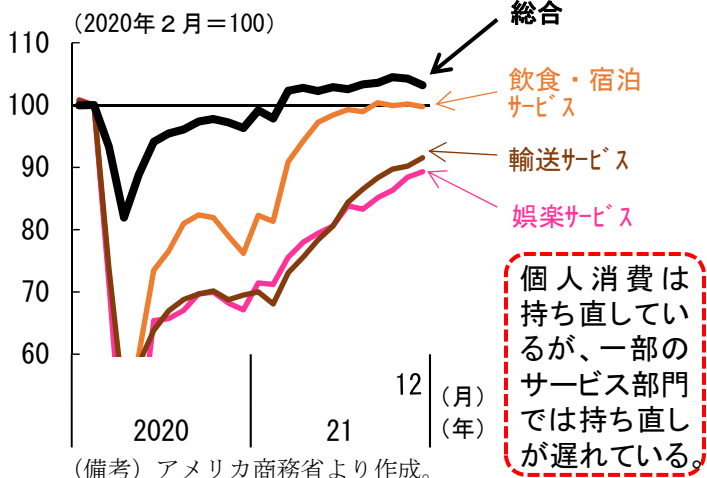
(備考) アメリカ商務省より作成。

(2) 実質GDP成長率



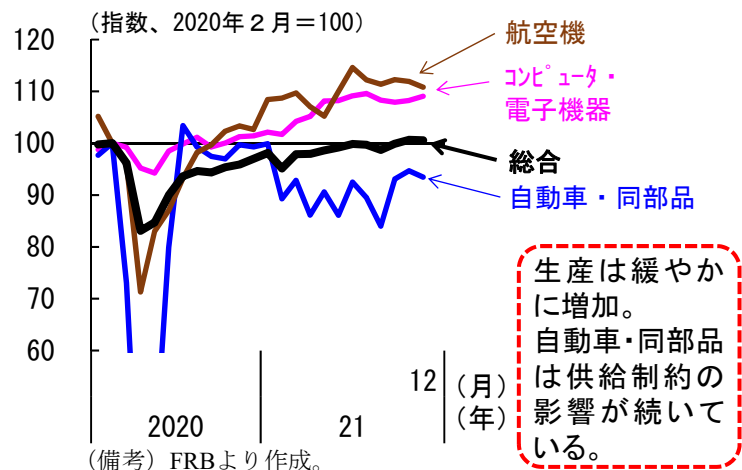
(備考) アメリカ商務省より作成。

(3) 実質個人消費支出



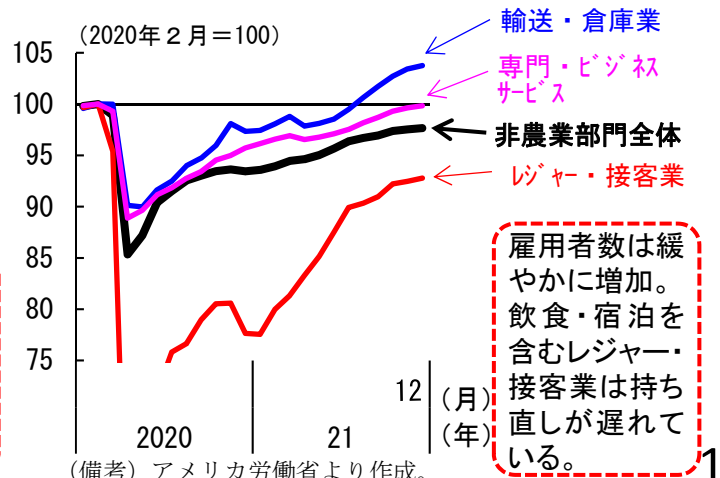
(備考) アメリカ商務省より作成。

(4) 鉱工業生産



(備考) FRBより作成。

(5) 非農業部門雇用者数



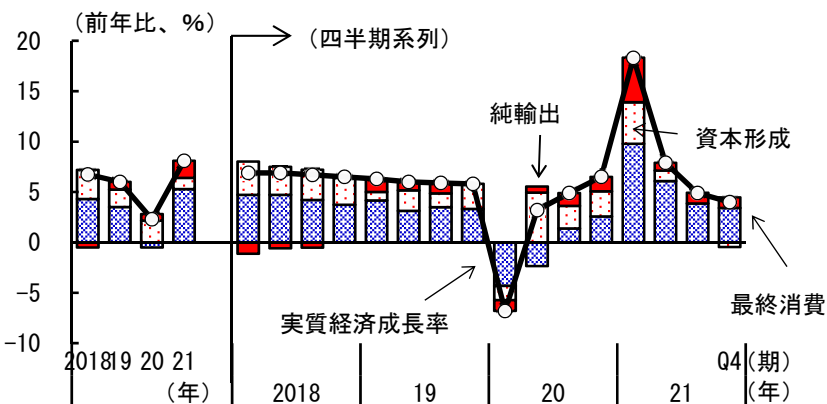
(備考) アメリカ労働省より作成。

(参考2-2) 主要地域の経済動向【中国経済】

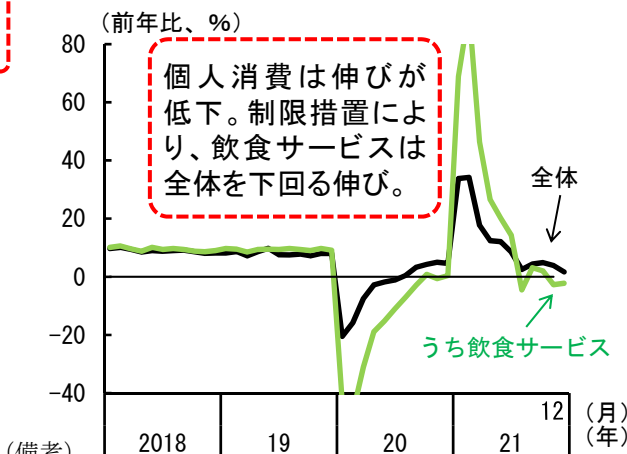
- 中国では、21年後半以降、景気の回復テンポが鈍化。断続的な経済活動制限措置の実施により消費は伸びが低下。また、不動産市場の過熱抑制策の強化により、不動産開発投資の伸びが低下。
- 政府による脱炭素社会実現に向けた政策は、生産の下押しをもたらしている。一方で、新エネルギー車の販売支援策が企業のイノベーションを促進するなど、成長につながる要因にもなりうる。

(1) 実質GDP成長率

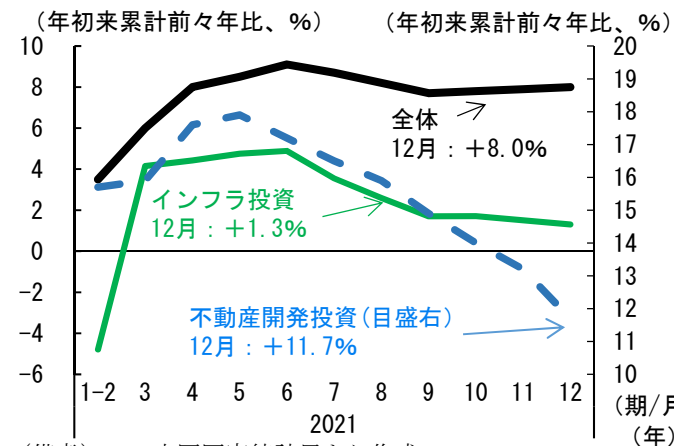
実質GDP成長率は、21年後半、消費のプラス寄与が縮小し、資本形成がマイナスとなったことから、低下。



(2) 消費：小売総額 (名目)

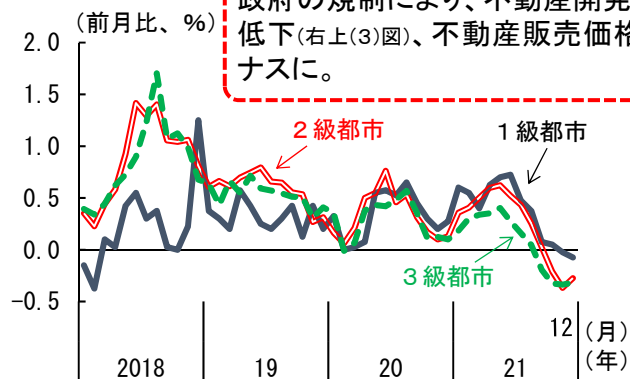


(3) 投資：固定資産投資



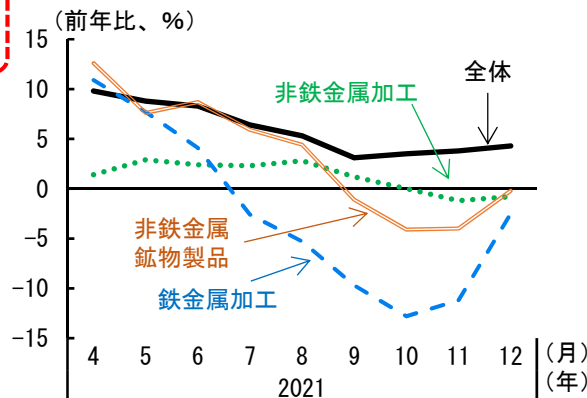
(4) 不動産販売価格

政府の規制により、不動産開発投資の伸びが低下(右上(3)図)、不動産販売価格も伸びがマイナスに。



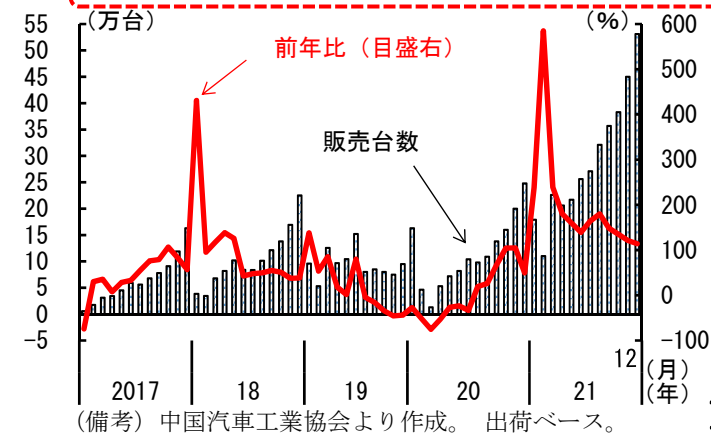
(5) 鉱工業生産

政府の環境規制により、高エネルギー消費・高汚染排出産業の生産の伸びがマイナス。



(6) 新エネルギー車の販売台数

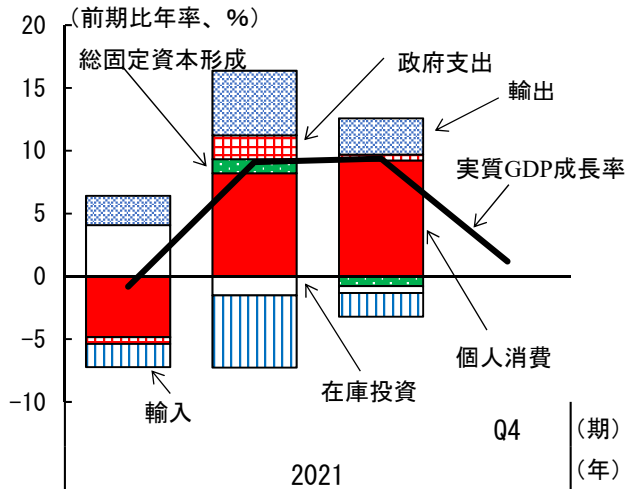
新エネルギー車の販売台数は、政府の販売支援策を背景に高い伸びで推移。



(参考2-3) 主要地域の経済動向【ヨーロッパ経済】

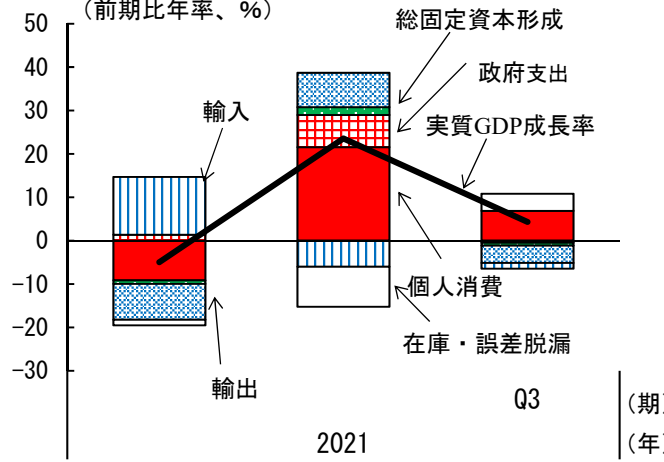
➤ 欧州では、制限解除に伴い、個人消費が主導する形で経済が回復。ただし、世界的な需要の急回復を受けた原材料・部品不足による供給制約が継続。また、21年秋以降、感染の再拡大等を背景にサービス業景況感の持ち直しのテンポに鈍化が見られる。

(1) ユーロ圏の実質GDP成長率



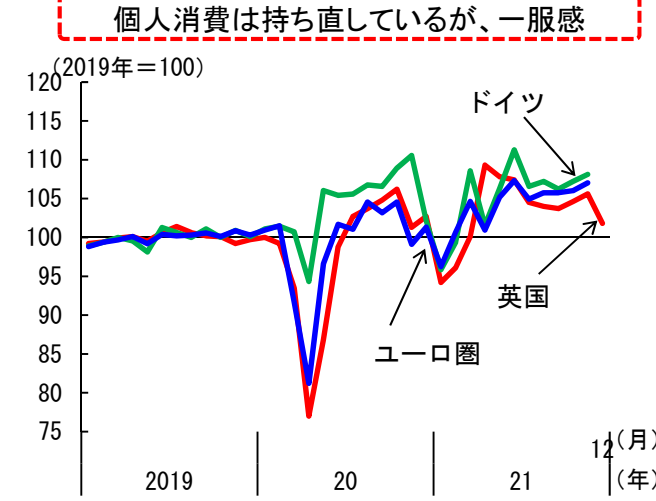
(備考) ユーロスタットより作成。

(2) 英国の実質GDP成長率



(備考) 英国統計局より作成。

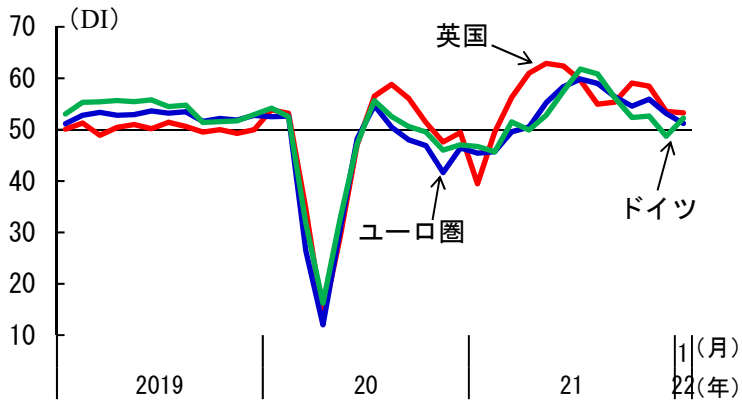
(3) 個人消費



(備考) 英国統計局、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局より作成。

(4) サービス業景況感

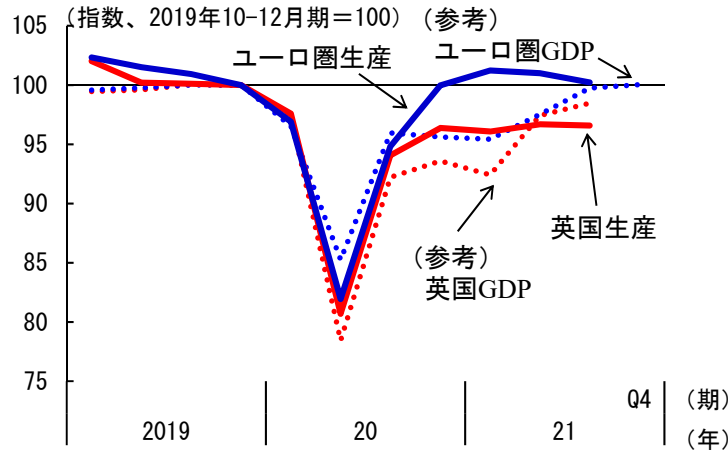
サービス業景況感は持ち直しのテンポが鈍化



(備考) 1. マークイットより作成。
2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。

(5) 生産

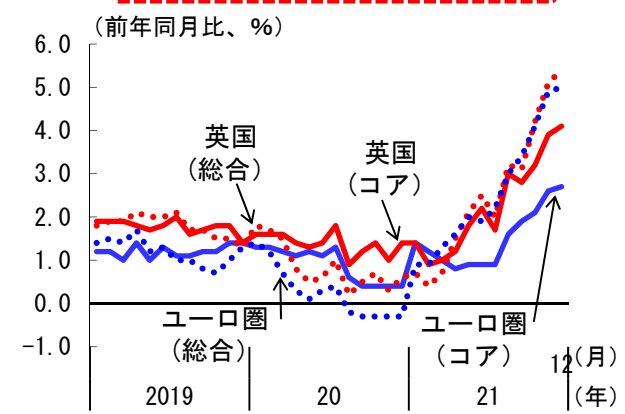
生産は持ち直しの後、横ばい



(備考) ユーロスタット、英国統計局より作成。

(6) 物価

物価上昇率は上昇



(備考) ユーロスタット、英国統計局より作成。